

平成 30 年 4 月 16 日
総合政策局 海洋政策課
海事局 海洋・環境政策課

国際海運、世界で初めて「今世紀中の温室効果ガス（GHG）排出ゼロ」に合意

～ 国際海事機関第 72 回海洋環境保護委員会の開催結果について ～

国際海事機関（IMO）は、第 72 回海洋環境保護委員会（日時：平成 30 年 4 月 9 日～13 日 於：英国ロンドン 議長：国土交通省海事局 斎藤 英明 船舶産業課長）において、国際海運の温室効果ガス（GHG）削減目標やその実現のための対策等を包括的に定める「GHG 削減戦略」を採択しました。

この戦略は、単一セクターで全世界的に今世紀中の GHG 排出ゼロを目指すことに世界で初めてコミットしたものです。今後、省エネ技術の更なる促進、経済的インセンティブ手法の実施、新たな燃料の導入・普及等を通じ、2030 年までに国際海運全体の燃費効率を 40% 改善し、2050 年までに GHG 排出量を半減させ、最終的には、今世紀中の GHG 排出ゼロを目指す。

1. GHG削減戦略の採択（詳細は別紙 1 を参照）

IMOでは、世界共通の燃費規制を他セクターに先立って導入するなど、GHG削減を積極的に推進しています。一方、2015年にパリ協定が採択され、脱炭素化に向けた世界的な機運が一層高まる中、国際海運における更なるGHG排出削減は、喫緊の課題です。

このような中、IMOは、一昨年より国際海運全体が目指すべきGHG排出削減に関する将来のビジョンや目標、その実現のための対策等を盛り込んだ「GHG削減戦略」の策定作業に取り組み、多数の提案がある中、日本案を中心に、最終的に合意しました。

GHG削減戦略 主なポイント

- ① 2008年をベースに、2030年までに国際海運全体の燃費効率を40%改善し、2050年までにGHG排出量を半減させ、最終的には、今世紀中のなるべく早期にGHG排出ゼロを目指すこと。
- ② ハード・ソフト両面での省エネの推進、経済的インセンティブ手法の実施、新たな燃料の導入・普及等の、短・中・長期的対策に取り組むこと。（具体的な対策は今後決定）
- ③ 船籍上の区別なく先進国・途上国共通の対策を講じること。但し、開発途上国等に対し、必要な技術協力などを行うこと。

2. その他

別紙 2 を参照。

<問合せ先> 代表 03-5253-8111

総合政策局 海洋政策課 井上、酢谷

内線：24362、24376

直通：03-5253-8266

FAX：03-5253-1549

海事局 海洋・環境政策課 今井、岩城

内線：43921、43923

直通：03-5253-8636

FAX：03-5253-1644